



おわりに

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大学都市科学・防災研究センター 公開日: 2024-03-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 矢野, 裕俊 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/0002000491

おわりに

このブックレットは、2022 年度に大阪公立大学先端的都市研究拠点の事業の一つである公募型共同研究助成に応募し採択された研究課題「都市部の学校へ通う子どものヤングケアラー問題に関する調査研究～小中学校の教員への調査を通して～」(研究代表者：森口佳代子関西福祉科学大学教授)の成果と課題をまとめたものである。

共同研究はまず、「ヤングケアラーと子どもの不利に関する研究会」を立ち上げることから始まった。実質的な開始は 2022 年 9 月であり、調査研究の成果は現時点(2023 年 3 月)では、中間的なものに留まっているところもあるが、調査に協力していただいた大阪市南部地域の公立小中学校の先生方や岡山県備前市・総社市の自治体職員の方々をはじめ、関係諸機関の皆様のご厚意と協力により、一定の成果のまとまりを手にすることができた。この共同研究の趣旨に理解を示し、調査に協力していただいた皆様にはこの場を借りて心よりお礼申し上げる。

研究会として行ったことは、①3 回の公開研究会、②大阪市南部の小中学校の教員対象に行った調査(質問紙調査とフォーカスグループインタビュー調査)、③ケアラー条例を制定している自治体の訪問調査、の三つであった。

質問紙調査は時間の制約もあって単純集計に留まったが、それでもいくつかの重要なことがわかった。ヤングケアラーについて、その言葉も含めて認知されるようになったのはこの 1、2 年のことであること、にもかかわらずヤングケアラーに接したことがあるとの回答は約 6 割、学校でヤングケアラーの存在に気づききっかけとして「子どもから話してくれた」という回答が過半数を占め、「直接聞いた」という回答も 4 割近くに達することから、学校はヤングケアラーの状況を迅速に把握しやすい場であり、そこでの教師の役割が非常に大きいことがわかる。

今後は質問調査結果の分析をより精緻に行うことにより、ヤングケアラーの状況を理解し支援するための課題を浮き彫りにすることが必要である。また、教員の方々の協力を得てフォーカスグループインタビューを 3 月に実施したが、時間の制約からそのデータの分析をこのブックレットに反映するこ

とはできなかつた。これもまた次年度以降の研究課題の中で取り組みたい。

なお今年度の共同研究では、ヤングケアラー当事者の声を聴くことは難しいと考え、当初からそれは研究計画に入れられていなかったが、くだんの教員質問紙調査から派生して、元当事者であった方からご自身の経験を語っていただくという貴重な機会を得ることができた。現在問題の渦中にあるヤングケアラーから話を聞くことはできなくても、かつて自身が経験したケア負担を相対化して振り返られる立場にある元ヤングケアラーから話を聞かせてもらうことは可能である。それは支援のあり方を考えるうえで重要な知見を得る方法の一つであろう。すでに元当事者が中心になって設立された子ども・若者ケアラー支援団体もあることから、そうした支援団体のスタッフから話を聞くなどにより、当事者の声に迫ることは是非とも今後の共同研究の視野に収めたい。

今年度に着手した自治体の(ヤング)ケアラー支援条例に関する調査からは、ヤングケアラー概念の捉え方だけでなく、支援における行政の役割についても自治体間で必ずしも一致していないことがわかった。自治体によるケアラー支援条例の制定は今後さらに増えることが見込まれることから、条例の内容を精査することはもとより、条例制定によってどのような施策や支援体制が設けられたのか、またヤングケアラーを取り巻く状況にどのような変化がもたらされたのかについて、引き続き聞き取り調査の対象とする自治体を広げていくことが重要であると思う。今年度そのための第一歩を踏み出すことができた。

台湾現地調査によれば、訪問した学校や施設においてはヤングケアラーの存在が未だ日本ほど可視化されていないようであったが、存在しないはずはなく、これから東アジアの都市間でのヤングケアラーの状況を比較して捉えるうえでの足がかりを得ることができた。

公開研究会で紹介された事例として特に興味深かったことは、大阪市矢田地域の事例である。地域におけるヤングケアラー支援の体制を構築するうえで、一人ひとりの子どものために多機関が連携を取り合うという先進的な矢田地域の事例が貴重な示唆を与えてくれる。共同研究が次年度も引き続き可能となった暁には、こうした実践例からより多くを学びつつ、あわせて他

地域における複数の事例にも視野を広げて検討し、支援システム構築のためのモデルを開発できればと考えている。

矢野 裕俊（武庫川女子大学）